

地方団体から申出のあった交付税の算定方法に関する意見の処理について（特別交付税 3 月分）【地方交付税法第 17 条の 4】

1 意見の提出数

	団体数	項目数	件数
都道府県分	17	9	19
市町村分	31	9	33
計	48	18	52

2 意見の処理について

18項目(52件)の意見のうち3項目(13件)(別紙の「処理状況」欄に※を付したもの)の意見の趣旨を踏まえ算定方法の改正を行う。

また、1項目(1件)(別紙の「処理状況」欄に△を付したもの)は採用しないが引き続き検討を行う。

【意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正を行うもの】

- 原油価格高騰対策に係る措置の継続 2項目 (12件)
- 休日夜間急患センターに係る算定方法の見直し 1項目 (1件)

地方交付税法第17条の4に基づく意見の一覧

令和5年3月

「処理状況」欄の「※」は、意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等(一部採用を含む。)を行うもの。
「△」は、採用しないが引き続き検討を行うこととしたものを示す。

都道府県分

算定項目等	提出団体	内 容	処理状況
被災者生活再建支援金	山形県	被災者生活再建支援に係る措置対象の拡充	
運輸事業振興助成交付金	埼玉県	運輸事業振興助成交付金に係る措置の拡充	
干・冷害	埼玉県	干・冷害に係る措置の拡充	
地域鉄道支援	富山県	鉄道運営会社が取組むソフト事業等への支援に係る経費について措置	
その他教育	富山県	日本語教育に要する経費について措置	
原油価格・電気・ガス料金に係る高騰対策	福井県 三重県 滋賀県 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県 大分県	原油価格・電気・ガス料金の価格高騰に要する経費について措置	※
電気・ガス料金に係る高騰対策	愛知県 広島県	電気・ガス料金の価格高騰に係る経費について措置	
地域交通	鳥取県 島根県	タクシー利用助成に要する経費について措置	
鉄道施設耐震対策	香川県	鉄道施設耐震化対策に要する経費について措置	

市町村分

算定項目等	提出団体	内 容	処理状況
原油価格・電気・ガス料金に係る高騰対策	札幌市(北海道) 仙台市(宮城県) 佐倉市(千葉県)	原油価格・電気・ガス料金の価格高騰に要する経費について措置	※
電気・ガス料金に係る高騰対策	横浜市(神奈川県) 名古屋市(愛知県) 川西市(兵庫県) 広島市 呉市 竹原市 三原市 尾道市 府中市 三次市 庄原市 大竹市 東広島市 廿日市市 安芸高田市 府中町 海田町 熊野町 坂町 北広島町 大崎上島町 世羅町 神石高原町 (広島県)	電気・ガス料金の価格高騰に係る経費について措置	
公共施設	更別村(北海道)	個別施設計画策定に要する経費について措置	
休日夜間急患センター	佐倉市(千葉県)	休日夜間急患センターに係る算定方法の見直し	※
除排雪	新潟市(新潟県)	除排雪に要する経費の算定方法の見直し	
観光立国の推進	京都市(京都府)	観光立国の推進に要する経費について措置	
公金収納経費	阪南市(大阪府)	公金収納に要する経費について措置	△
地域交通	島根県	タクシー利用助成に要する経費について措置	
地域情報通信	竹原市(広島県)	地域情報通信基盤施設の更新に要する経費について措置	